

# 岡山県DX推進指針

---

令和8(2026)年3月

岡山県

# 目次

---

1	背景と趣旨	2
2	目指す姿	3
3	対象期間・推進体制	4
(1)	対象期間	4
(2)	推進体制	4
ア	庁内の推進体制	4
イ	市町村との連携体制	6
4	取組事項	7
(1)	行政DXの基盤となる取組事項	7
ア	デジタル人材の確保・育成	7
イ	セキュリティ対策の徹底	7
ウ	BPRの推進	9
エ	デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し	9
(2)	行政DXの重点取組事項	10
ア	AI等の利用推進	10
イ	情報システムの標準化	11
ウ	情報システムの共通化等の推進	11
エ	フロントヤード（県民と行政との接点）改革の推進	12
オ	公金収納におけるeL-QRの活用	13
カ	マイナンバーカードの取得支援・利用の推進	13
キ	テレワークの推進	14
(3)	行政DXとあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組事項	14
ア	地域社会のデジタル化	14
イ	デジタルデバイド対策	16
ウ	オープンデータの推進	17

# 1 背景と趣旨

デジタル社会形成基本法（令和3（2021）年法律第35号）では、地方公共団体は、基本理念（同法第2章に定めるデジタル社会の形成についての基本理念）にのっとり、デジタル社会の形成に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その地方公共団体の区域の特性を活かした自立的な施策を策定し、及び実施する責務を有することとされたほか、令和3（2021）年以降、毎年度策定されている「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においては、デジタル社会の目指すビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げており、このような社会を目指すことは、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることとされている。

国は、このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体の役割は極めて重要であり、デジタル・トランスフォーメーション（DX<sup>1</sup>）を推進する意義は大きいとして、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国における自治体への支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（以下「自治体DX推進計画」という。）」を令和2（2020）年12月に策定し、令和7（2025）年12月に改定した。

本県においても、最上位の総合的な計画に位置づけられている「第4次晴れの国おかやま生き生きプラン（令和7（2025）年3月）」において、さらなる人口減少社会・超高齢社会の到来を見据え、デジタル技術を最大限に活用し、行政のDXを推進するとともに、公共サービスの維持・強化等を図るため、DXの推進に不可欠なデジタル人材の育成に取り組むこととしている。

また、「岡山県行財政経営指針（令和7年3月版）」においても、県民の利便性向上及び県行政の効率化を図るため、業務の実施方法等を継続的に見直し、DXの取組を加速することとしている。

本県では、全県的な情報通信基盤である岡山情報ハイウェイを有効に活用しながら、晴れの国おかやま生き生きプランや岡山県行財政経営指針におけるデジタル化の姿勢や取組方針に沿って、行政のDXを着実に実行するため、国の自治体DX推進計画等を踏まえ、取組方針や工程表、推進体制等を指し示すものとして、「岡山県DX推進指針」を令和3（2021）年10月に策定した。

本指針に基づき、これまで、行政手続のオンライン化やキャッシュレス化の推進、電子契約の導入等による県民の利便性向上に取り組むとともに、ICT<sup>2</sup>ツールの活用等による業務効率化、市町村を含めたデジタル人材の確保・育成などの取組を進めてきた。

<sup>1</sup> DX… Digital Transformation の略（「trans」には「cross」の意味があり、「cross」は「X」と表現されることから、DXと略記される。）。ICT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

<sup>2</sup> ICT… Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。

その一方で、地域における人口減少と高齢化が進展し、今後、職員不足により必要な公共サービスの提供が困難となることも想定される中、従来の取組や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していくDXの取組が、より一層求められている。また、デジタル人材の不足が全国的に顕在化する中、その確保・育成の取組の強化や、日々進化するICTのさらなる活用に取り組む必要がある。

このような認識の下、自治体DX推進計画の改定内容を踏まえ、本指針を改定する。

なお、本指針は、官民データ活用推進基本法（平成28(2016)年法律第103号）第9条に基づき都道府県に策定が義務づけられた「都道府県官民データ活用推進計画」として位置づけるものとする。

## 2 目指す姿

デジタル技術を最大限に活用するとともに、業務の実施方法等を不断に見直し、行政のDXの取組をさらに進めることで、“すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現”の達成を目指すものとする。

そのために、以下の基本姿勢の下で各種取組を進める。

### （基本姿勢）

- ▷ 県の実施する行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、県民の利便性を向上させる。
- ▷ AI等のデジタル技術の活用により業務効率化を図り、限られた人的資源を行政サービスの維持・向上につなげる。
- ▷ 市町村等と連携して取組を進めることで、県全体のDXの取組を推進する。

## 3 対象期間・推進体制

---

### (1) 対象期間

自治体DX推進計画が適宜見直しを行うこととされていることを踏まえ、本指針においても対象期間を定めず、必要に応じて、適宜改定を行うこととする。

### (2) 推進体制

全庁を挙げて、行政のDXを推進するため、全庁的・部局横断的な推進体制を整備し、効果的に取組を進める。また、専門的な知見を有する外部人材を活用するとともに、市町村とも連携して県全体のDXの取組を進める。

#### ア 庁内の推進体制

本県のDXの推進に当たっては、組織横断的に情報化施策を推進するため、情報統括責任者（CIO<sup>3</sup>／総務部担当副知事）を配置するとともに、情報セキュリティ施策の円滑な推進を図るため、情報セキュリティ責任者（CISO<sup>4</sup>／総務部担当副知事）を配置し、取組を進めてきたところである。

これに加え、知事、副知事、公営企業管理者、教育長、県警察本部長、各部局長等を構成員とする「政策推進会議」の下に、デジタル化推進施策に関する重要事項の審議等を行うため、庁内連携組織として「デジタル推進委員会」を設置するとともに、その下に、各主管課の担当者との情報共有等を行うデジタル推進担当者連絡会議や、プロジェクト内容に応じたワーキンググループを設置する等により、DXの一層の推進に取り組む。

#### <DX推進ディレクターの活用>

民間で活躍するデジタル専門人材を「DX推進ディレクター」として委嘱し、次のとおり専門的立場から提案や助言、職員支援等を受け、本県のDX推進に活用する。

- ・ デジタル分野における民間での知識や経験に基づき、県行政におけるDX推進の方向性や方策について、専門的立場から提案や助言を行う。
- ・ 行政手続オンライン化、ICTによる業務効率化など県庁のデジタル化、各行政分野におけるデジタル技術やデータ活用の取組について、専門的知見を用いて企画立案や職員支援を行う。

---

<sup>3</sup> CIO … Chief Information Officer の略。

<sup>4</sup> CISO… Chief Information Security Officer の略。



## イ 市町村との連携体制

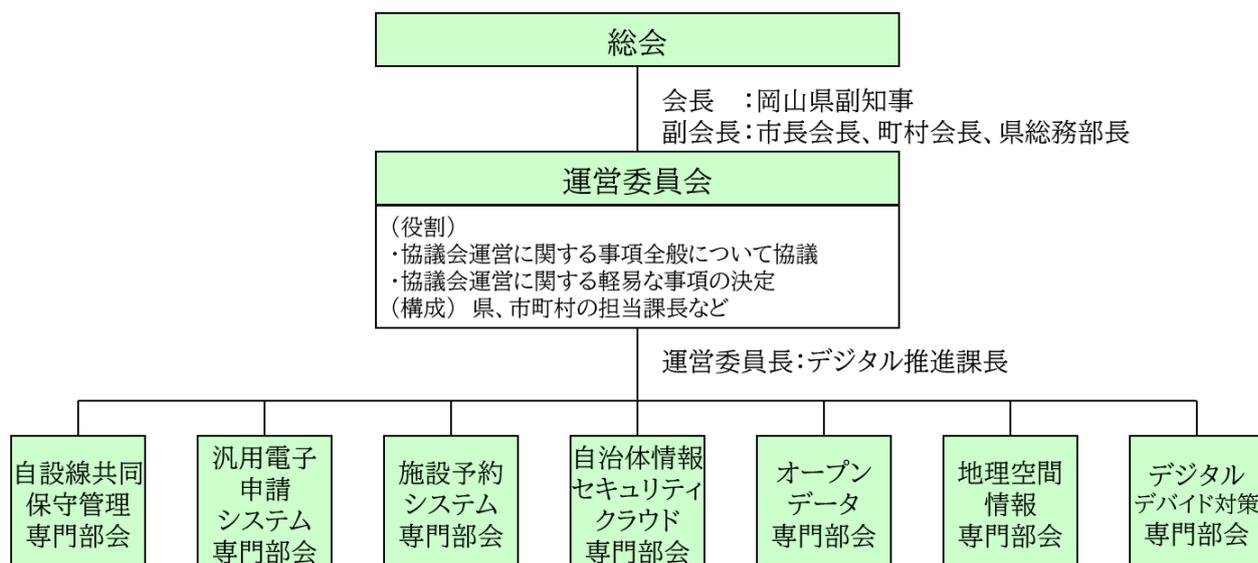
自治体DX推進計画においては、個別の市町村のみではDXを円滑に推進する体制が十分に確保できていない現状があり、県において市町村と連携したDX推進体制を構築することが期待されている。

県では、平成14(2002)年に設立し、全市町村が参加する「岡山県電子自治体推進協議会」において情報システムの共同利用のほか、DXに関する情報提供や技術的助言など次の4つの機能による取組を進めてきたところであるが、今後も市町村との情報共有や連携を一層推進することとする。

<推進体制に備えている4つの機能>

- ・ 総会及び専門部会の開催による会議体の運営
- ・ 各種セミナー開催等による継続的な情報提供
- ・ 専門人材の派遣や、おかやまDXアカデミー等を通じたデジタル人材の確保・育成支援
- ・ システムの共同利用の推進

【図2】 岡山県電子自治体推進協議会 組織体制図



## 4 取組事項

### (1) 行政DXの基盤となる取組事項

#### ア デジタル人材の確保・育成

行政のDXを推進するためには、その担い手である職員が必要な知識やスキルを身につけ、活用していくことが求められる。

令和7(2025)年3月に策定した「岡山県デジタル人材育成方針」に基づき、すべての職員のITリテラシー<sup>5</sup>の底上げを図るとともに、デジタル技術等の利活用に関する知識を有し、デジタル技術等を活用した業務やサービスの企画立案やDXに伴う課題理解や分析、解決策検討等の業務に自律的に取り組むなど、DXを牽引する人材を育成するための職員研修等を計画的に実施する。

あわせて、全国的にデジタル人材が不足する中で、デジタル人材を育成することは、県・市町村共通の課題であることから、県と市町村が一体となってDXを牽引する人材の育成を行うとともに、外部専門人材の活用に加え、県に自治体DXアクセラレータ<sup>6</sup>を配置するなどデジタル人材を確保し、市町村のDX推進を支援する。

#### 【取組の方向性】

- ▷ 県と市町村のDXを牽引する職員を育成するための研修、「おかやまDXアカデミー」を開催する。
- ▷ ICTツールの活用などの各種研修やeラーニングを通じ、すべての職員のITリテラシーの向上に努めるなど、デジタル人材の育成に取り組む。
- ▷ 外部専門人材の活用のほか、県に自治体DXアクセラレータ等を配置し、主に市町村のDX推進のための相談・伴走支援に取り組む。

#### イ セキュリティ対策の徹底

令和6(2024)年度、地方自治法(昭和22(1947)年法律第67号)が改正され、地方公共団体においては、サイバーセキュリティを確保するための方針の策定が義務づけられるなど、自治体の脆弱性対処能力の向上を図ることとされており、本県においても、「岡山県情報セキュリティポリシー」により、情報資産を使用するときに従うべき、情報セキュリティを守るための基本的な考え方や方向性を定めている。

今後も、国が示す地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定内容を踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行うほか、外部の専門機関等とも連携し、セキュリティ対策を推進する。

<sup>5</sup> ITリテラシー… Information Technology Literacyの略。情報技術(IT)を利用し、使いこなすスキルのこと。

<sup>6</sup> 自治体DXアクセラレータ… 都道府県が配置し、主として市町村のDX推進を支援するために確保された人材のことであり、都道府県の推薦をもとに総務省が任命する。

また、システムへのゼロトラストアーキテクチャ<sup>7</sup>の考え方に沿った対策など、国の方針を踏まえたセキュリティ対策の見直しを進める。

#### 【取組の方向性】

- ▷ 三層の対策<sup>8</sup>については、令和7(2025)年度に移行した $\alpha'$ モデル<sup>9</sup>を継続する。一方、業務の利便性・効率性の向上を図るため、業務システムのクラウド化、テレワークの推進などに対応できるよう、セキュリティポリシーの見直しやネットワーク利用環境の改善等を図る。
- ▷ 令和4(2022)年度から利用している第2期鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド<sup>10</sup>の運用期間が令和8(2026)年度末で終了することから、引き続き、高い水準のセキュリティ対策を実現するため、第3期セキュリティクラウドの導入を行う。
- ▷ システムへのゼロトラストアーキテクチャの考え方に沿った対策導入について、調査・分析・検討を行う。
- ▷ セキュリティ対策研修の開催、監査等を通じ、職員の意識向上及び対策の徹底を図る。
- ▷ 業務システムやクラウドサービスの選定に当たっては、取り扱う情報資産の内容・レベルに応じた構成となるよう留意する。

---

<sup>7</sup> ゼロトラストアーキテクチャ… ゼロトラストの概念(ネットワークの境界の内部が侵害されることも想定したうえで、情報システム及びサービスの要求ごとに適切かつ必要最小の権限でのアクセス制御を行う際に、不確実性を最小限に抑えるように設計する概念)を利用し、クラウド活用や働き方の多様化に対応しながら、情報システムのセキュリティリスクを最小化するための論理的構造的な考え方のこと。

<sup>8</sup> 三層の対策… 自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、①マイナンバー利用事務系、②L GWAN接続系、③インターネット接続系の3つにネットワークを分離・分割し、情報漏えいを防ぐ仕組みのこと。

<sup>9</sup>  $\alpha'$ モデル… L GWAN接続系の端末の一部又は全部を、インターネット接続系に移行する $\beta$ モデル又は $\beta'$ モデルに対して、従来の3層分離を維持しつつ、主に外部のクラウドサービスの利用を目的として、L GWAN接続系から特定の接続先のみインターネット接続(ローカルブレイクアウト)を行うモデル。

<sup>10</sup> セキュリティクラウド… 平成27(2015)年12月25日付総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」により示された取組の1つで、インターネットとの接続口において、県及び市町村の通信を集約し、不正通信の監視機能の強化等のより高い水準のセキュリティ対策を実施するシステムのこと。

## ウ B P R<sup>11</sup>の推進

自治体のDXを進めるに際しては、既存の行政手続を前提とするのではなく、業務内容や業務プロセス等をゼロベースで見直し、再構築する業務改革（B P R）に取り組む必要がある。B P Rを進めるに当たっては、これまでの概念にとらわれず、従来の仕組みや業務プロセスを抜本的に見直すことが重要であり、行政サービス等の利用者の利便性向上と業務効率化の観点から取組を進める。

### 【取組の方向性】

- ▷ 各業務において、利用者のニーズ、利用状況及び現場の業務を分析した上で、デジタル技術導入を前提として業務フローを見直し、事務の最適化を図る。
- ▷ 業務フローの見直しに当たっては、外部専門人材等の活用を検討する。
- ▷ おかやまDXアカデミー等の開催を通じ、B P Rの機運醸成と知識向上を図る。

## エ デジタル原則<sup>12</sup>を踏まえた規制の点検・見直し

デジタル関連技術が飛躍的に進展する一方で、行政や社会、産業の基本的な構造を形作る制度には書面・対面といったアナログ的な手法を前提としているものもあり、社会全体のデジタル化を推進し、デジタル技術の活用による現場の人手不足解消や生産性の向上等を実現させていくことが求められている。

### 【取組の方向性】

- ▷ 令和7(2025)年度に点検・見直しを行ったアナログ規制について、引き続き、今後のデジタル技術の進展等を踏まえた見直しを進める。

---

<sup>11</sup> B P R… Business Process Reengineering の略。目標や目的を達成するために、業務フロー等を再構築すること。

<sup>12</sup> デジタル原則… デジタル臨時行政調査会が令和3(2021)年12月に示した、①デジタル完結・自動化原則、②アジャイルガバナンス原則（機動的で柔軟なガバナンス）、③官民連携原則、④相互運用性確保原則、⑤共通基盤利用原則のこと。

## (2) 行政DXの重点取組事項

### ア AI<sup>13</sup>等の利用推進

人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和7（2025）年法律第53号）第5条において、地方公共団体は、基本理念にのっとり、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、国との適切な役割分担の下、地方公共団体が実施すべき施策として、その地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有するとされた。

AIは、業務の自動化や業務支援のツールとして活用でき、業務効率化や県民サービスの向上の実現に寄与することが期待されることから、本県においても、信頼性を確保しつつ、AIの更なる活用を進めるものとする。

あわせて、各種ICTツールの活用を通じた業務の効率化に引き続き取り組む。

#### 【取組の方向性】

- ▷ 活用事例の共有や各種研修の開催、相談支援体制の充実の取組を通じて、生成AI<sup>14</sup>の業務への利用を推進する。
- ▷ 他県や市町村と共同で生成AIの活用方法に関する研究、情報・ノウハウの共有に取り組む。
- ▷ 国の「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」の改定を踏まえ、県生成AI利活用ガイドラインの改定に取り組むとともに、生成した結果に虚偽の内容や不適切な表現が含まれていないか等、情報の確認に十分留意しながら、生成AIの適切な利用を図る。
- ▷ AIを活用した県民向けサービスの導入により、県民の利便性向上を図る。
- ▷ ノーコードツール<sup>15</sup>やRPA<sup>16</sup>等のICTツールを積極的に活用し、業務の効率化及び内製化を一層進める。
- ▷ その他、新たなICTツールの活用について、国や他県の動向も注視しながら、情報収集に努め、導入に向けた検討を行う。

---

<sup>13</sup> AI… Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間の思考プロセスと同じような形で動作するコンピュータプログラム、コンピュータ上で知的判断を下せるシステム等のこと。

<sup>14</sup> 生成AI… テキスト、画像、音声などを自律的に生成できるAI技術の総称。

<sup>15</sup> ノーコードツール… プログラミング知識がなくても視覚的な操作（ドラッグ&ドロップなど）でアプリやシステムを開発できるツールのこと。

<sup>16</sup> RPA… Robotic Process Automationの略。これまで人間が行ってきた定型的なコンピュータ操作を自動化する技術のこと。

## イ 情報システムの標準化

自治体の基幹業務システムは、これまで自治体が独自に整備してきたため、制度改正時等において個別対応する必要があり負担が大きいことなどが課題であるとの認識の下、令和3(2021)年9月に地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3(2021)年法律第40号)が施行され、地方公共団体に対し、標準化基準に適合する基幹業務システム(以下「標準準拠システム」という。)の利用を義務づけるとともに、ガバメントクラウド<sup>17</sup>を利用することを努力義務とされた。

このため、本県においても、対象となる情報システムについて、標準準拠システムへの移行を進めるほか、専門人材の派遣等を通じた市町村の支援に取り組む。

### 【取組の方向性】

- ▷ 対象システムについて、標準準拠システムへ移行する。  
対象システム名 ・ 児童扶養手当システム
- ▷ 専門人材の活用による、市町村職員が行う事業者との調整等への同席などの取組を通じ、市町村の移行・運用の取組を伴走支援する。

## ウ 情報システムの共通化<sup>18</sup>等の推進

情報システムの共通化については、令和6(2024)年6月に閣議決定された「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」において、国と地方が協力して取組を進めることとしており、国が構築し、ソフトウェアサービスとして提供するシステムの地方公共団体での活用を推進することとしている。本県においても、この活用について検討を進める。

また、これまでも汎用電子申請システムなどの情報システムについて共同利用に取り組んできたところであり、引き続き、県民の利便性向上及び費用の低減等を図るため、他の地方公共団体との情報システム等の共同利用を推進する。

---

<sup>17</sup> ガバメントクラウド… 国・地方公共団体が共通で利用できるクラウドサービスの利用環境のこと。

<sup>18</sup> 情報システムの共通化… 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」において、国が主導して地方公共団体の意見を聴きながらシステムを構築し、ソフトウェアサービスとして提供することで、地方公共団体は複数の団体と同じシステムを利用する形でサービスの提供を受けるものとされ、原則として、地方公共団体に義務づけを行うものでなく、地方公共団体の主体的な判断で行われることとされている。

#### 【取組の方向性】

- ▷ 国が構築し、ソフトウェアサービスとして提供するシステムについて、国における検討状況を注視しつつ、その活用について検討を進める。
- ▷ 引き続き、他の地方公共団体との情報システム等の共同利用に取り組むとともに、新たな共同利用についても検討を行う。

#### エ フロントヤード（県民と行政との接点）改革の推進

住民の生活スタイルやニーズが多様化している中においては、行政手続のオンライン化だけでなく、フロントヤード（県民と行政との接点）の改革を進めていく必要があることから、デジタルツール等を有効に活用し、対面・非対面の対応を適切に組み合わせ、フロントヤードの多様化・充実化を図る。このため、行政手続のオンライン化を一層推進するとともに、対面で手続を行う場合にあっては、キャッシュレス化により、県民の利便性向上を図る。あわせて、業務効率化を図るため、内部事務（バックヤード）とのデータ連携について検討を行う。

#### 【取組の方向性】

- ▷ オンラインで対応できる行政手続について、一層の拡大を図る。
- ▷ 登記情報をオンラインで確認できるシステムの活用などにより、行政手続における添付書類の省略を図る。
- ▷ 県有施設に導入したキャッシュレス端末等の活用を通じて、対面で行う手続の利便性向上を図る。
- ▷ 契約書を電子化する電子契約サービスについて、利用拡大に取り組む。
- ▷ フロントヤードとバックヤードの業務システム間のデータ連携を視野に入れた業務効率化の検討を進める。

## オ 公金収納におけるe L-Q R<sup>19</sup>の活用

普通会計に属する公金等の収納については、国の「規制改革実施計画（令和6（2024）年6月）」等に基づき、e L-Q Rを活用した納付が可能となるよう、所要の取組を推進していくとされている。

本県においても、e L-Q Rを積極的に活用し、住民・民間事業者による公金納付の利便性向上を図る。

### 【取組の方向性】

- ▷ e L-Q Rによるキャッシュレス納付の推進を図る。
- ▷ 地方税以外の公金について、統合財務会計システムの改修等を進め、令和8（2026）年9月からe L-Q Rを活用した収納の開始を目指す。
- ▷ 市町村におけるe L-Q Rの導入に向けた情報提供を行う。

## カ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進

マイナンバーカードは、対面でもオンラインでも確実・安全に本人確認・本人認証ができ、デジタル社会の基盤となるものであり、本人確認書類としての利用はもとより、オンラインでの確定申告、各種証明書のコンビニ交付サービスなど様々な場面で利活用が進むことによって、県民の利便性向上につながっている。今後も、各種カードとの一体化や、行政手続のオンライン・デジタル化など利活用の機会は拡大することが見込まれている。こうしたことから、県としても、県民の利便性の向上の観点から、国や市町村と連携してマイナンバーカードの取得支援や利用の推進に取り組む。

### 【取組の方向性】

- ▷ マイナンバーカード等を利用する行政手続の拡大などを通じ、マイナンバーカードの利用推進を図る。
- ▷ マイナンバーカードの取得や利便性・安全性等に関する、広報や啓発を行う。

---

<sup>19</sup> e L-Q R… 地方税統一QRコードのこと。地方公共団体から送付される納付書に付されたe L-Q Rを読み取ることで、スマートフォン決済アプリ等を通じた電子納付が可能となる。（QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。）

## キ テレワークの推進

テレワークは、職員がICTツールを利用して、時間や場所を有効に活用することで、それぞれのライフステージに合った柔軟で多様な働き方を可能とする。また、人口が減少し、職員のなり手不足が指摘される中、多様で優秀な人材の確保、災害や感染症の発生時等における行政機能の維持にも効果が期待される。

### 【取組の方向性】

- ▷ Web会議システム、文書管理システム、電子契約サービス、ビジネスチャット等のさらなる活用により、テレワークを推進する体制を構築する。
- ▷ 効率的にテレワークを実施できるよう、会議のペーパーレス化などを推進する。

## (3) 行政DXとあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組事項

### ア 地域社会のデジタル化

日本の地域社会・経済は、人口減少や国内市場の縮小が見込まれ、さらに災害の激甚化・頻発化への対処やインフラの老朽化対応などの様々な課題に直面しており、地域社会・経済を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるためには、AIを含むデジタル技術の活用により、地域課題を解決し、イノベーションにより付加価値を創出していくことが求められている。

本県においても、地域経済や県民生活の向上を目指し、行政のDXと合わせ、産業分野、暮らし分野、教育分野及び防災・インフラ整備分野における庁内各部局の施策・取組等を通じ、地域の課題を解決する地域社会DXの取組を推進する。

### 【取組の方向性】

#### (共通)

- ▷ デジタル技術を活用した施策・取組等の好事例について、庁内で情報共有を図ることにより、県全体で好循環を生み出すことを目指す。
- ▷ 昨今の全年齢層におけるネット利用率の向上等に鑑み、県内外への情報発信をより効率的・効果的なものとするためデジタルマーケティングを推進する。

#### (産業分野)

- ▷ AIを含むデジタル技術の導入や人材育成・確保、デジタルマーケティングの活用の支援等により企業のデジタル化を推進し、新たなビジネスモデルや付加価値の創出などによる生産性の向上と競争力の強化を図る。また、観光や県産品情報の発信・分析などにもデジタル技術を活用し、本県の旅の魅力度向上を図る。
- ▷ ロボットやAI、IoT等の先端技術を活用し、省力化・軽労化、高品質安定生産に取り組むことにより、力強い担い手の確保・育成と、生産性の高い農林水産業の推進に取り組む。また、デジタルデータ等を活用し、農地・林地や農業水利施設等の効率的な管理等を行う。

#### (くらし分野)

- ▷ 岡山情報ハイウェイに代表される県内に整備されたICT基盤について必要な見直しを進めるとともに、医療、教育、地域づくり等、県民生活に身近な分野での連携を深め、地域の維持・発展を図る。
- ▷ ICTを活用した移住・定住の促進や男女共同参画に関する各種講座のオンライン実施など、県民生活に密接に関連する分野におけるデジタル化の取組を推進し、県民が快適で容易な移動を可能にする生活交通のオープンデータ化や、中山間地域の活力創出を図る。
- ▷ 安心して快適な生活環境の確保や自然環境の保全、文化・スポーツ振興等につながる分野において、デジタル技術を活用し、県民の利便性向上を図ることで、地域の発展に寄与することを目指す。
- ▷ 結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じたデジタル技術の活用に努めるとともに、保健、医療、福祉、介護等の各分野において、誰もが安心して生活できるよう、医療・福祉等のサービスの充実を図る。
- ▷ 事件・事故捜査におけるAI等を活用した映像解析・分析や生成AIの利活用に向けた研究、情報システムの最適化等により警察業務の高度化・効率化を推進するとともに、一層巧妙化・多様化するサイバー犯罪等への的確な対処を推進し、県民が安心して暮らせる社会の実現を目指す。

#### (教育分野)

- ▷ 学校における教育DXの推進に対応するため、安定したネットワーク環境の確保や情報セキュリティ対策などに取り組み、子どもたちや教職員が安心してICTを効果的に活用できる環境を整備する。また、情報活用能力の育成のために、ICTを活用した学習活動や基本的な操作技能、プログラミング、発達段階に応じた情報モラル等の指導の充実を図るとともに、教職員がICTを日常的に利活用し指導できるよう、指導力向上のための研修や外部専門人材による支援を進める。併せて、デジタル技術を活用し、保護者等の利便性を向上させる。

#### (防災・インフラ整備分野)

- ▷ 防災対策の分野においても、最新のデジタル技術を積極的に活用し、ハード、ソフト対策を適切に組み合わせ、計画的に県域の強靱化に取り組む。特に、昨今災害が激甚化・頻発化しており、これまで以上に、国や他の自治体等と連携した広域的な対応が必要となることから、国や自治体等とのシステムや防災情報の共同利用・共有化に取り組む。
- ▷ 外国人旅行者のニーズに対応した通信環境の構築や災害時の通信手段の確保を図るため、公衆無線LAN環境の充実を図る。
- ▷ 開発地の適時・適切な指導、違反行為の早期発見や抑止、災害等の未然防止のため、許認可を担う関係課の巡視情報などをクラウド上で一元的に管理し共有す

ることにより巡視機能を強化する。

- ▷ 激甚化・頻発化する自然災害への備えやインフラの老朽化、担い手不足等、建設分野における課題に対応するため、3次元データやビッグデータ等のデジタルデータとAIやIoT等のデジタル技術を活用し、安全・安心や生産性の向上を図る取組を推進する。

## イ デジタルデバイド<sup>20</sup>対策

行政サービスのデジタル化は、県民生活の利便性が向上し、民間事業者等の効率化に資する、安全・安心、ユニバーサルデザインを考慮した設計等を前提とした「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることが求められる。

このため、デジタル化を進めるにあたっては、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等に関わらず、誰もが日常的にデジタル化の恩恵を受けることができ、様々な課題を解決し、豊かさを真に実感できるデジタル社会の実現を目指すための環境の整備を行い、利用者目線で、かつ、利用者に優しい行政サービスを目指すことが重要である。

### 【取組の方向性】

- ▷ 電子申請や各種サービスのオンライン化に伴い、行政窓口としてのホームページやSNS<sup>21</sup>等の重要性が高まる中、利用者目線でわかりやすい情報発信を行う。
- ▷ 岡山県電子自治体推進協議会に設置したデジタルデバイド対策専門部会等を通じて、高齢者等がデジタル機器の取扱いを学ぶ機会の提供などの具体的な取組について、市町村を支援する。
- ▷ 全ての県民が必要な情報やサービスを得られるよう、過疎地や離島等の条件不利地域における光ファイバ等の通信環境の整備について、国に対して支援の拡充を行うよう求める。

---

<sup>20</sup> デジタルデバイド… インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。インターネットやブロードバンド等の利用可能性に関する地域間デジタルデバイドや、年齢や情報リテラシー等の相違に伴う個人間デジタルデバイドなどがある。

<sup>21</sup> SNS… Social Networking Service の略。人の社会的なつながりをつくる機能を提供するオンラインサービスのこと。ブラウザやスマートフォンアプリなどで利用できる。

## ウ オープンデータの推進

官民データ活用推進基本法で、地方公共団体は、国と同様に、保有するデータを国民が容易に利用できるような必要な措置を講ずるものとされている。本県でも、同法の趣旨や、国の「オープンデータ基本指針（平成 29(2017)年 5 月)」を踏まえ、保有データを原則オープン化し、公共データのさらなる利活用を推進する。

### 【取組の方向性】

- ▷ 行政保有データの機械判読性の確保と原則オープン化を進める。
- ▷ 自治体標準オープンデータセット<sup>22</sup>や民間・利用者ニーズに基づくデータについて、公開に向けた取組を推進する。
- ▷ オープンデータ伝道師<sup>23</sup>等と連携し、民間活用の促進を図る。

---

<sup>22</sup> 自治体標準オープンデータセット… オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的として、公開ニーズの高いデータについて、国がデータ作成時に準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめたもの。

<sup>23</sup> オープンデータ伝道師… 国が任命し、地方公共団体に派遣しているオープンデータに造詣の深い有識者のこと。

行政DXの重点取組事項等に係る主なスケジュール

重点取組事項	項目	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度
デジタル人材の確保・育成	人材確保・育成における市町村との連携	人材確保・育成における市町村と連携した取組				
	職員研修等の実施	職員研修等の実施				
セキュリティ対策の徹底	庁内セキュリティ対策の見直し	岡山県情報セキュリティポリシーの見直し(随時)				
		ゼロトラストアーキテクチャの考え方に沿った対策の調査・分析・検討				
	セキュリティクラウド(SC)	第2期SCの運用	第3期SCの調達	第3期SCの運用		
AI等の利用推進	AI	生成AIの業務への利用の推進				
		他県や市町村との生成AIの活用方法に関する共同研究・情報共有				
		生成AI利活用ガイドライン改定(随時)				
		AIを活用した県民向けサービスの導入推進				
	AI以外のICTツール	ICTツールの積極的な業務活用				
		新たなICTツールの情報収集や導入検討				
情報システムの標準化	児童扶養手当システム	調達・移行準備				標準準拠システムへ移行
	市町村支援	専門人材の活用を通じた支援				

重点取組事項	項目	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度
情報システムの 共通化等 の推進	共通化対象 業務	共通化対象業務に係るシステム導入等の検討				
	他の地方公共団 体とのシステム の共同利用	共同利用システム等の利用推進				
		共同利用対象となるシステム等の検討				
フロントヤード改 革の推進	手続きのオンラ イン化	オンラインで対応できる行政手続の一層の拡大				
		電子契約サービスの利用推進				
	法人ベース・ レジストリの 利用開始	不動産ベース・ レジストリの 利用開始				
	対面手続におけ る利便性向上	県有施設等に導入したキャッシュレス端末等の運用				
	フロントヤードと バックヤードの 連携	フロントヤードとバックヤードの業務システム間データ連携等の検討				
公金収納 における eL-QRの活用		統合財務 会計 システム 改修				
		広報・啓発の実施				
マイナンバー カードの取得支 援・利用の推進		マイナンバーカード等を利用する行政手続の拡大				
		広報・啓発の実施				
テレワークの 推進		テレワークの推進(会議のペーパーレス化等)				

令和3(2021)年10月策定  
令和5(2023)年3月改定  
令和6(2024)年5月改定  
令和8(2026)年3月改定